

令和3年度 出資団体等監査報告書

鳥取市監査委員

目 次

◎出資団体等監査報告書	1
○ 公益財団法人 鳥取市環境事業公社	4
（所管課 市民生活部環境局 廃棄物対策課）	
○ 公益財団法人 鳥取県東部環境管理公社	12
（所管課 市民生活部環境局 廃棄物対策課）	
○ 株式会社 鳥取テレトピア	22
（所管課 企画推進部 情報政策課）	

- (注) 1 文・表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 ポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」 …該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」 …負数、減少又は不足
- 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- 「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和3年度出資団体等監査報告書

第1 監査の対象

1 対象団体

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体のうちから、次の3団体を選定し監査を行った。

団体名	所管部署	資本金等	出資金・出捐金 (出資比率)
公益財団法人 鳥取市環境事業公社	市民生活部環境局 廃棄物対策課	500,000 円	500,000 円 (100.00%)
公益財団法人 鳥取県東部環境管理公社	市民生活部環境局 廃棄物対策課	10,000,000 円	7,946,000 円 (79.46%)
株式会社 鳥取テレトピア	企画推進部 情報政策課	391,750,000 円	159,500,000 円 (40.71%)

2 対象期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

第2 監査の実施期間

1 実施期間 令和3年4月6日から同年7月6日まで

2 聴取日 令和3年5月19日、20日

第3 監査の方法

本監査は、鳥取市監査基準に基づき、監査対象団体からあらかじめ帳簿、収入支出に関する書類、資料等の提出を求め、これらを通査するとともに事情聴取を行い、次の事項に着眼して出納その他の事務が円滑かつ適正に執行されているかについて実施した。

1 団体関係

- ① 設立目的（出資目的に限る。）に沿った事業運営が行われているか。
- ② 経営成績及び財政状態は良好か。
- ③ 現金や預金通帳、銀行印の管理体制は適切か。

2 市所管部署関係

出資目的に沿った事業の実施状況の把握に努め、必要があれば出資目的達成への配慮要請（依頼）等の働きかけをしているか。

第4 監査の結果

【公益財団法人 鳥取市環境事業公社】

1 結果

今回の監査の結果、着眼した事項を含む事務の執行状況は適正であることを認めた。

なお、事務処理上の軽易な過誤等については、その都度関係者に対し指示・注意を行った。

(1) 鳥取市環境事業公社

廃棄物の衛生的な処理その他環境を保全するために必要な事業を行うことにより、生活環境の清潔の保持及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、地域社会や行政と緊密に連携しながら、事業計画に基づき、公益性を堅持し合理的かつ効率的な運営に努めていた。

今後とも地域及び行政と連携し、生活環境の向上に努められたい。

(2) 所管部署（市民生活部環境局 廃棄物対策課）

当団体の社会的重要性は、今後とも増していくことが予想されるため、出資目的に沿った事業の実施状況の把握のみならず、財政状況の把握・分析も行われ、円滑な事業実施に向けた指導に努められたい。

2 鳥取市環境事業公社に対する意見

資産取得資金の積立の目的が不明瞭である。公益目的事業の収益、費用が何で構成されているのかを精緻に分析し、公益法人であることを念頭に、具体的な計画を実現する範囲において合理的な算定を行われたい。

【公益財団法人 鳥取県東部環境管理公社】

1 結果

今回の監査の結果、着眼した事項を含む事務の執行状況は適正であることを認めた。

なお、事務処理上の軽易な過誤等については、その都度関係者に対し指示・注意を行った。

(1) 鳥取県東部環境管理公社

廃棄物等の減量化と資源のリサイクルを推進する事業や公共施設の管理運営を受託する事業を行い、住民の健康で安全な生活と公共の福祉の増進や地域社会の健全な発展に寄与することを目的とし、各施設の利用目的に沿った事業を推進するとともに、適切な管理運営が行われていた。

引き続き地域社会の健全な発展に努められたい。

(2) 所管部署（市民生活部環境局 廃棄物対策課）

今後とも引き続き各施設の利用目的に沿った事業計画や事業実績、財政状況の把握に努め、安心かつ安全で円滑な事業実施の指導に努められたい。

【株式会社 鳥取テレトピア】

1 結果

今回の監査の結果、着眼した事項を含む事務の執行状況は適正であることを認めた。

なお、事務処理上の軽易な過誤等については、その都度関係者に対し指示・注意を行った。

(1) 鳥取テレトピア

ケーブルテレビ網を利用して鳥取市中山間地域（農村地域）における市街地との情報格差の是正及び定住と生活基盤の向上を目的に、インターネット事業やデータ放送サービスの提供など本市の情報通信基盤の安定的な提供を行っている。

今後とも地域に密着し、充実した情報の提供を図るとともに放送法及び電気通信事業法など関係法令に基づく適正な運営に努められたい。

(2) 所管部署（企画推進部 情報政策課）

当社の業務エリアが主に人口減少、流出が顕著な中山間地域であるため加入者の増加が厳しい状況である。ケーブルテレビ業界は事業者のサービスの多様化や業務の高度化、複雑化が求められてきていることもあり、ケーブルテレビの原点である地域力をさらに高め、情報発信機能の充実、強化を図るための円滑な事業実施の指導に努められたい。

第5 監査意見

本市の外郭団体は、行政の担うべき分野を補完・代替・支援するため、柔軟かつ効果的な住民サービスの提供を行うことを目的として設立された団体であり、法人格を持った独立した団体であることから、その経営は当該団体の主体的な責任の下に行われるべきものとする。

設立の経緯や他の出資者等の関係により市として一定の責任を担保する必要があることから、一般的には総会での発言や役員就任などの人的関与により、市の意志を反映することになるが、役員就任については、団体の自主性・自立性を損なう場合があるのみならず運営責任の一端を担うことになるため、慎重な対応が求められる。

本市では、これまで外郭団体に関して様々な見直しの取り組みが行われてきたところであるが、各団体の業務執行の透明性を高める観点から、市職員の役員就任、個々の委託事業等の内容の点検・評価、それに基づく指導・監督等市の関与について、改めて厳格に点検されたい。

第6 監査の概要

【公益財団法人 鳥取市環境事業公社】

1 所管部署の状況

(1) 所管部署 市民生活部環境局廃棄物対策課

(2) 出資目的

廃棄物の適正な処理及びその他環境を保全するために必要な事業を行うことにより、生活環境の保持及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

(3) 出資目的達成のための出資者権限行使状況

市幹部職員1名が理事に就任し、団体運営に参画している。

(4) 出資目的達成のための市の目標や具体的な指標の設定の有無とその評価

市の目標や具体的な指標の設定はしていないが、各会計年度の事業計画は、理事として団体運営に参画している市幹部職員が、理事会の構成員として計画承認に携わっている。

(5) 団体運営又は出資目的事業にかかる委託、補助金等支出にかかる事項

- ① し尿及び浄化槽汚泥の運搬業務委託（廃棄物対策課）
- ② 集落排水施設汚泥の引抜・運搬業務委託（下水道企画課）
- ③ 一般廃棄物の収集及び運搬業務委託（廃棄物対策課）
- ④ ふれあい収集及び運搬業務委託（廃棄物対策課）
- ⑤ 動物死体の収集運搬業務委託（廃棄物対策課）
- ⑥ 大型ごみ処理手数料徴収事務委託（廃棄物対策課）
- ⑦ 雨水排水施設運転等業務委託（下水道企画課）
- ⑧ 地域水道施設管理業務委託（水道局）
- ⑨ 下水道等施設包括的管理委託（下水道企画課）

2 鳥取市環境事業公社の状況

(1) 団体の概要

ア 設立年月日 昭和45年6月29日（平成25年4月1日、公益財団法人に移行）

イ 基本財産 500千円（うち市出捐金500千円（100%））

ウ 事業概要

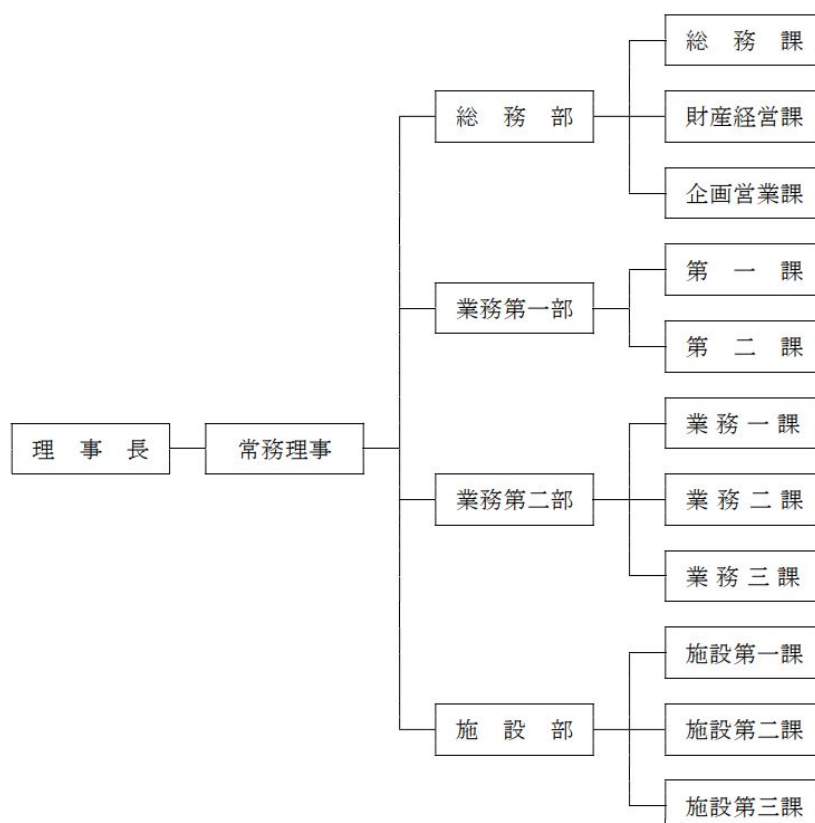
- ① 廃棄物の収集、運搬及び処分
- ② 前号の規定により収集した廃棄物から選別した有価物の販売
- ③ 浄化槽の維持管理
- ④ 下水道管渠の清掃及び補修
- ⑤ 公共下水道のポンプ施設及び終末処理場の運転業務
- ⑥ 簡易水道施設の点検

⑦ その他この法人の目的を達成するため必要と認める事業

エ 執行体制

当社は、役員 15 人（理事長 1 人、理事 6 人、監事 2 人、評議員 6 人）及び事務局 256 人（うち臨時職員 40 人を含む。）で構成している。組織及び職員の状況（令和 2 年 3 月 31 日）は次のとおり。

(ア) 組織



(イ) 職員数

(単位：人)

		正職員	臨時職員	合計
総務部	総務課	5	1	6
	財産経営課	9	0	9
	企画営業課	12	0	12
業務第一部	第一課	16	1	17
	第二課	8	0	8
業務第二部	業務一課	49	14	63
	業務二課	26	10	36
	業務三課	26	13	39
施設部	施設第一課	39	1	40
	施設第二課	10	0	10
	施設第三課	16	0	16
合計		216	40	256

(2) 当年度収支概況

ア 収益

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	説明
経常収益 計	3,109,708	3,219,439	103.5	
基本財産運用益	1	0	0	利息収入
事業収益	3,101,742	3,205,722	103.4	市委託料等
受取補助金等	2,935	2,751	93.7	国補助金
受取寄付金	0	296	-	
雑収益	5,030	10,670	212.1	
経常外収益 計	0	0	-	
収益合計	3,109,708	3,219,439	103.5	

収益に係る予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ① 基本財産運用益 1件
- ② 事業収益 8件
- ③ 受取補助金等 1件
- ④ 受取寄付金 1件

イ 費用

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	説明
経常費用 計	3,099,404	2,982,847	96.2	
事業費	3,066,791	2,950,186	96.2	給料手当、減価償却費、委託費等
管理費	32,613	32,661	100.1	役員報酬、交際費等
経常外費用 計	1	412	41,200.0	
費用合計	3,099,405	2,983,259	96.3	

費用に係る予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ① 事業費 7件
- ② 管理費 3件

(3) 出資目的にかかる事業の概況

ア 受託業務

し尿及び集落排水汚泥の中継運搬、家庭ごみ収集運搬、家庭ごみ個別収集運搬（ふれあい収集）、下水道施設運転管理及び地域水道施設維持管理の業務を実施していた。

① し尿及び集落排水汚泥の中継運搬業務

区 分	単位	29年度	30年度	元年度
運搬量	k ^{リットル}	18,906	18,262	19,026
対前年度増減	k ^{リットル}	-	△644	764

② 家庭ごみ収集運搬業務

区 分	単位	29年度	30年度	元年度
可燃ごみ	t	20,514	20,124	20,349
古紙	t	730	613	506
食品トレイ	t	20	20	20
資源ごみ	t	1,110	1,054	1,014
ペットボトル	t	251	267	269
プラスチックごみ	t	1,904	1,921	1,953
小型破碎ごみ	t	1,029	1,038	1,102
乾電池等	t	42	45	41
大型ごみ	t	190	216	222
家庭ごみ 計	t	25,790	25,298	25,476
家庭ごみ対前年度増減	t	-	△492	178

(注)上記の表には、家庭ごみ個別収集運搬（ふれあい収集）を含まない。

③ 下水道施設運転管理業務

区 分	単位	29年度	30年度	元年度
受託管理施設数	施設	352	359	357
対前年度増減	施設	-	7	△2

④ 地域水道施設維持管理業務

区 分	単位	29年度	30年度	元年度
受託管理施設数	施設	40	45	45
対前年度増減	施設	-	5	0

イ 直營業務

し尿収集運搬、浄化槽の清掃・保守点検、事業ごみ収集運搬及び産業廃棄物収集運搬の業務を実施していた。

① し尿収集運搬業務

区 分	単位	29年度	30年度	元年度
汲取件数	件	7,869	7,154	6,656
収集運搬量	k ^{リットル}	1,996	1,822	1,602
収集運搬量対前年度増減	k ^{リットル}	-	△174	△220

② 浄化槽の清掃及び保守点検業務

区 分	単位	29年度	30年度	元年度
汚泥収集量	k ^{リットル}	8,030	7,944	6,568
保守点検契約基数	基	1,632	1,617	1,593
保守契約基数対前年度増減	基	-	△15	△24

③ 事業ごみ収集運搬業務

区 分	単位	29年度	30年度	元年度
収集運搬量	t	13,636	13,793	13,653
対前年度増減	t	-	157	△140

④ 産業廃棄物収集運搬業務

区 分	単位	29年度	30年度	元年度
収集運搬量	t	2,102	2,700	2,521
対前年度増減	t	-	598	△179

(注) 医療産廃は含まない。

(4) 経営状況

經常収益は3,219,439千円(前年度3,088,806千円)、經常費用は2,982,847千円(前年度2,830,748千円)となり、当期經常増減額は前年度に比べ、21,466千円減の236,591千円(前年度258,058千円)となった。

正味財産増減計算書、貸借対照表は次のとおりである。

ア 正味財産増減計算書

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増減	増減率
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益	3,219,439	3,088,806	130,633	4.2
基本財産運用益	0	* 0	* △ 0	皆減
基本財産受取利息	0	* 0	* △ 0	皆減
事業収益	3,205,722	3,076,017	129,705	4.2
し尿収集運搬事業収益	27,958	28,631	△ 673	△ 2.4
し尿中継運搬事業収益	51,463	52,344	△ 881	△ 1.7
浄化槽維持管理事業収益	119,089	138,682	△ 19,593	△ 14.1
ごみ収集運搬事業収益	581,768	573,386	8,382	1.5
下水処理場等運転事業収益	1,580,380	1,496,724	83,656	5.6
地域水道施設管理事業収益	23,623	23,231	391	1.7
下水道管渠清掃事業収益	149,064	146,290	2,774	1.9
再資源化事業収益	17,375	19,353	△ 1,978	△ 10.2
食品リサイクル事業収益	11,120	11,057	63	0.6
事業ごみ収集運搬事業収益	402,996	376,557	26,439	7.0
産業廃棄物収集運搬事業収益	240,885	209,761	31,124	14.8
受取補助金等	2,751	521	2,231	428.4
受取国庫補助金振替額	2,501	437	2,064	472.1
受取地方公共団体補助金振替額	251	84	167	200.0
受取寄付金	296	0	296	皆増
受取寄付金振替額	296	0	296	皆増
雑収益	10,670	12,268	△ 1,598	△ 13.0
受取利息	315	267	48	17.9
その他雑収益	10,354	12,000	△ 1,646	△ 13.7
他会計からの繰入	0	0	0	-
(2) 経常費用	2,982,847	2,830,748	152,099	5.4
事業費	2,950,186	2,810,201	139,986	5.0
給料手当	741,513	747,032	△ 5,518	△ 0.7
臨時雇賃金	90,519	103,147	△ 12,629	△ 12.2
賞与	200,826	225,090	△ 24,264	△ 10.8
退職給付費用	94,753	△ 45,396	140,148	△ 308.7
福利厚生費	179,141	183,982	△ 4,840	△ 2.6
旅費交通費	2,267	2,705	△ 438	△ 16.2
通信運搬費	22,365	21,740	625	2.9
減価償却費	106,486	82,472	24,014	29.1
消耗什器備品費	20,797	17,961	2,836	15.8
消耗品費	87,778	74,087	13,691	18.5
修繕費	18,782	58,475	△ 39,693	△ 67.9
印刷製本費	879	2,526	△ 1,646	△ 65.2
燃料費	106,536	110,079	△ 3,543	△ 3.2
光熱水料費	316,060	315,923	137	0.0
賃借料	21,220	20,674	545	2.6
保険料	31,185	33,076	△ 1,891	△ 5.7
諸謝金	1,291	1,355	△ 64	△ 4.7
租税公課	66,297	130,362	△ 64,065	△ 49.1
支払負担金	726	718	8	1.1
支払寄付金	5	0	5	皆増
委託費	669,578	552,461	117,117	21.2
支払手数料	4,942	4,297	645	15.0
交際費	552	602	△ 50	△ 8.4
投入料	164,068	165,729	△ 1,661	△ 1.0
広告宣伝費	1,496	1,047	449	42.8
補償費	97	27	70	259.1
貸倒償却	0	0	0	-

雑費	29	30	△ 0	△ 1.4
管理費	32,661	20,547	12,114	59.0
役員報酬	9,793	9,793	0	0.0
給料手当	2,464	2,394	70	2.9
賞与	693	716	△ 22	△ 3.1
退職給付費用	81	△ 683	764	△ 111.9
役員退職慰労金	3,996	0	3,996	-
福利厚生費	2,554	2,384	170	7.1
会議費	243	259	△ 16	△ 6.1
交際費	5,835	654	5,181	792.1
旅費交通費	1,381	1,325	56	4.2
通信運搬費	156	140	15	10.8
減価償却費	832	1,006	△ 174	△ 17.3
消耗什器備品費	762	311	451	145.1
消耗品費	347	89	259	291.7
修繕費	149	7	142	1,994.8
印刷製本費	446	55	390	704.5
燃料費	130	224	△ 94	△ 42.1
光熱水料費	71	72	△ 0	△ 0.6
賃借料	547	209	339	162.3
保険料	273	133	140	105.1
諸謝金	40	59	△ 19	△ 32.2
租税公課	159	81	77	95.1
支払負担金	1,160	1,133	27	2.4
支払寄付金	* 0	0	* 0	-
委託費	402	120	282	235.3
支払手数料	58	47	11	24.4
広告宣伝費	82	19	63	323.7
雑費	6	1	5	690.3
評価損益等調整前当期経常増減額	236,591	258,058	△ 21,466	△ 8.3
評価損益等計	0	0	0	-
当期経常増減額	236,591	258,058	△ 21,466	△ 8.3
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	-
(2) 経常外費用	412	52,568	△ 52,156	△ 99.2
固定資産除却損	0	52,369	△ 52,369	△ 100.0
特定災害防止準備金繰入額	412	199	213	107.0
当期経常外増減額	△ 412	△ 52,568	52,156	△ 99.2
他会計振替額	0	0	0	-
税引前当期一般正味財産増減額	236,179	205,490	30,690	14.9
法人税、住民税及び事業税	15,511	11,015	4,496	40.8
当期一般正味財産増減額	220,669	194,475	26,194	13.5
一般正味財産期首残高	1,845,479	1,651,004	194,475	11.8
一般正味財産期末残高	2,066,148	1,845,479	220,669	12.0
II 指定正味財産増減の部				
固定資産補填金	0	0	0	-
受取補助金等	0	20,217	△ 20,217	△ 100.0
受取国庫補助金	0	18,735	△ 18,735	△ 100.0
受取地方公共団体補助金	0	1,482	△ 1,482	△ 100.0
受取寄付金	1,000	0	1,000	-
一般正味財産への振替額	3,047	521	2,527	485.2
当期指定正味財産増減額	△ 2,047	19,696	△ 21,744	△ 110.4
指定正味財産期首残高	20,196	500	19,696	3,939.3
指定正味財産期末残高	18,149	20,196	△ 2,047	△ 10.1
III 正味財産期末残高	2,084,297	1,865,675	218,622	11.7

(注) 「*」は500円未満を表す。

イ 貸借対照表

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増減	増減率
I 資産の部	2,723,315	2,530,380	192,934	7.6
1 流動資産	749,581	710,334	39,247	5.5
現金預金	462,155	504,621	△ 42,465	△ 8.4
現金	283	406	△ 123	△ 30.4
当座預金	207,456	177,361	30,094	17.0
普通預金	151,100	303,316	△ 152,217	△ 50.2
定期預金	103,318	23,537	79,781	339.0
未収金	287,360	205,660	81,700	39.7
立替金	66	53	13	23.5
2 固定資産	1,973,734	1,820,046	153,687	8.4
(1)基本財産(定期預金)	500	500	0	0.0
(2)特定資産	534,604	851,819	△ 317,215	△ 37.2
退職給付引当資産	271,559	306,771	△ 35,212	△ 11.5
社屋改築積立資金	0	481,292	△ 481,292	皆減
基幹システム更新積立資金	0	26,143	△ 26,143	皆減
し尿収集運搬用車両更新積立資金	8,500	7,000	1,500	21.4
下水道管渠調査用車両更新積立資金	27,170	8,000	19,170	239.6
軽油地下タンク更新積立資金	0	10,000	△ 10,000	皆減
ごみ収集運搬用車両更新積立資金	56,000	8,000	48,000	600.0
自家発電設備取得積立資金	50,000	0	50,000	皆増
浄化槽維持管理用車両取得積立資金①	14,000	0	14,000	皆増
浄化槽維持管理用車両取得積立資金②	14,000	0	14,000	皆増
浄化槽維持管理用車両取得積立資金③	10,000	0	10,000	皆増
し尿中継運搬用車両取得積立資金	36,000	0	36,000	皆増
廃棄物収集運行管理システム積立資金	42,350	0	42,350	皆増
維持管理積立金	5,025	4,613	412	8.9
(3)その他固定資産	1,438,629	967,727	470,902	48.7
建物	1,306,160	160,368	1,145,792	714.5
構築物	70,809	60,639	10,170	16.8
車両運搬具	727,665	718,905	8,761	1.2
什器備品	229,131	210,246	18,886	9.0
土地	56,441	50,941	5,500	10.8
建設仮勘定	0	665,708	△ 665,708	皆減
減価償却累計額	△ 953,405	△ 900,861	△ 52,544	5.8
電話加入権	526	526	0	0.0
保証金	50	50	0	0.0
長期前払費用	1,251	1,205	46	3.8
II 負債の部	639,018	664,705	△ 25,687	△ 3.9
1 流動負債	362,433	353,321	9,112	2.6
未払金	205,392	181,414	23,978	13.2
未払費用	10,307	24,651	△ 14,344	△ 58.2
未払消費税等	0	5,421	△ 5,421	皆減
前受金	116,954	101,343	15,611	15.4
預り金	14,270	29,477	△ 15,206	△ 51.6
未払法人税等	15,511	11,015	4,496	40.8
2 固定負債	276,584	311,384	△ 34,800	△ 11.2
退職給付引当金	271,559	306,771	△ 35,212	△ 11.5
特定災害防止準備金	5,025	4,613	412	8.9
III 正味財産の部	2,084,297	1,865,676	218,622	11.7
1 指定正味財産	18,149	20,196	△ 2,047	△ 10.1
(うち基本財産への充当額)	(500)	(500)	(0)	(0.0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(-)
2 一般正味財産	2,066,148	1,845,479	220,669	12.0
(うち特定資産への充当額)	(258,020)	(540,435)	(△ 282,415)	(△ 52.3)
負債・正味財産合計	2,723,315	2,530,380	192,934	7.6

【公益財団法人 鳥取県東部環境管理公社】

1 所管部署の状況

(1) 所管部署 市民生活部環境局廃棄物対策課

(2) 出資目的

廃棄物等の減量化と資源のリサイクル、住民の健康で安全な生活と公共の福祉の増進を目的とする。

(3) 出資目的達成のための出資者権限行使状況

当法人の理事には副市長が就任し、団体運営に参画している。

(鳥取県東部広域行政管理組合から指定管理者として指定されている。)

(4) 出資目的達成のための市の目標や具体的な指標の設定の有無とその評価

市の目標や具体的な指標の設定はしていないが、資源物の再生と廃棄物の適正処分、環境問題の意識啓発活動、人生の終焉の場の提供、住民福祉の増進を目的とした適正な施設運営が行われている。#

(5) 団体運営又は出資目的事業にかかる委託、補助金等支出にかかる事項#

なし。

2 鳥取県東部環境管理公社の状況

(1) 団体の概要

ア 設立年月日 平成9年3月27日（平成26年4月1日に公益財団法人に移行）

イ 基本財産 10,000千円（うち市出捐金7,946千円（79.46%））

ウ 事業概要

当公益財団法人は、廃棄物等の減量化と資源のリサイクルを推進する事業及び公共施設の管理運営を受託する事業を行い、もって住民の健康で安全な生活と公共の福祉の増進並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を行う。

① リサイクルに関する意識啓発事業

② リサイクルに関する情報の収集、提供及びリサイクル活動の支援に関する事業

③ 資源の有効利用のための資源回収等に関する事業

④ リファレンスいなばの管理運営及び鳥取県東部環境クリーンセンターの運転、埋立作業等の受託に関する事業

⑤ 白兔グラウンドゴルフ場の管理運営の受託に関する事業

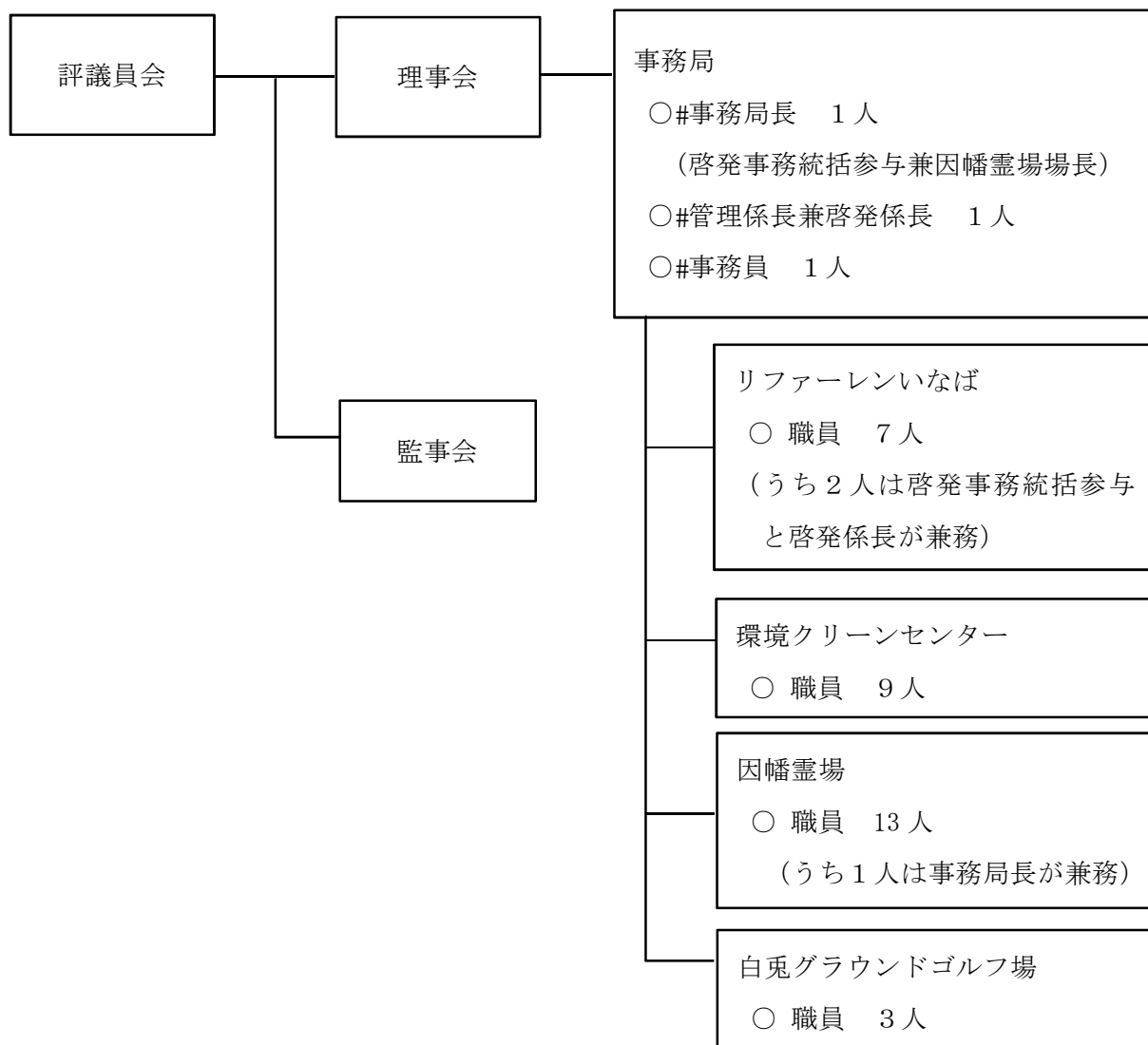
⑥ 因幡霊場の管理運営の受託に関する事業

⑦ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

エ 執行体制

当公益財団法人は、役員 12 人（評議員 5 人、理事長 1 人、理事 4 人、監事 2 人）で構成している。組織及び職員の状況（令和 2 年 3 月 31 日）は次のとおり。

（ア）組織



(2) 当年度収支概況

ア 収益

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	説明
基本財産運用益	2	1	50.0	
基本財産受取利息	2	1	50.0	
事業収益	290,358	289,264	99.7	
指定管理料	47,831	47,831	100.0	鳥取県東部広域行政管理組合
受託事業収入	121,021	121,021	100.0	環境クリーンセンター受託収入
利用料収入	108,276	107,241	99.1	因幡霊場 白兔グラウンドゴルフ場利用収入
喫茶売店事業収入	12,230	12,487	102.2	因幡霊場
畜魂供養事業収入	1,000	684	68.4	因幡霊場
雑収益	1,032	740	71.8	
受取利息	0	1	-	
雑収益	1,032	739	71.7	
合計	291,392	290,005	99.6	

収益に係る予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ① 事業収益 3件
- ② 雑収益 3件

イ 費用

(単位：千円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	説明
事業費	296,480	283,459	95.6	
役員報酬	1,962	1,962	100.0	
支払手数料	1,138	1,138	100.0	
給料手当	85,213	83,907	98.5	
臨時雇賃金	12,893	10,905	84.6	
退職給付費用	3,885	4,809	123.8	
福利厚生費	19,997	16,775	83.9	
被服費	1,486	1,435	96.6	
旅費交通費	1,070	313	29.3	
会議費	29	17	58.7	
食糧費	313	171	54.7	
通信運搬費	1,483	862	58.2	
減価償却費	48	48	100.0	
材料費	480	265	55.3	
期首たな卸高	0	252	-	
期末たな卸高 (△)	0	△ 302	-	
賄材料費	3,721	3,525	94.8	
消耗什器備品費	550	430	78.2	

消耗品費	3,717	3,895	104.8
修繕費	17,365	22,194	127.9
印刷製本費	1,949	1,882	96.6
燃料費	16,492	15,640	94.9
光熱水料費	15,532	13,700	88.3
賃借料	5,182	3,888	75.1
保険料	594	521	87.8
租税公課	3,360	5,303	157.9
修繕積立費用	7,000	0	0.0
委託費	90,732	89,730	98.9
雑費	289	194	67.2
管理費	6,940	4,445	64.1
役員報酬	1,421	1,561	109.9
支払手数料	824	890	108.1
給料手当	2,284	64	2.9
退職給付費用	348	600	172.5
福利厚生費	406	148	36.5
交際費	44	65	147.8
被服費	103	46	44.7
会議費	100	77	77.0
旅費交通費	391	110	28.2
食糧費	43	40	93.1
通信運搬費	164	112	68.3
消耗什器備品費	44	0	0.0
消耗品費	196	201	102.6
修繕費	77	0	0.0
印刷製本費	26	35	134.7
燃料費	3	0	0.0
光熱水料費	262	189	72.2
賃借料	43	17	39.6
保険料	67	0	0.0
諸謝金	44	87	197.8
租税公課	0	204	-
支払利息	50	0	0.0
合計	303,420	287,904	94.9

費用に係る予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ① 臨時雇賃金 4件
- ② 消耗什器備品費 1件
- ③ 消耗品費 7件
- ④ 修繕費 3件
- ⑤ 委託費 4件
- ⑥ 食糧費 1件
- ⑦ 賃借料 3件

(3) 出資目的にかかる事業の概況

ア リファレンスいなば事業

(ア) 利用状況

区分	元年度	30年度	増減
団体 (人)	2,413	1,779	634
個人 (人)	7,140	10,498	△ 3,358
利用者合計 (人)	9,553	12,277	△ 2,724

イ 因幡霊場事業

(ア) 利用状況

区分	元年度	30年度	増減	
火葬場利用	遺体 (件)	2,963	2,875	88
	畜類等 (件)	1,314	1,173	141
利用件数合計 (件)	4,277	4,048	229	
待合室利用	利用件数 (件)	2,532	2,431	101
	利用人数 (人)	67,124	65,483	1,641
利用料金 (千円)	98,845	94,267	4,578	

ウ 白兔グラウンドゴルフ場事業

(ア) 利用状況

区分	元年度	30年度	増減	
団体	県東部 (人)	10,981	11,316	△ 335
	その他県内 (人)	345	142	203
	県外 (人)	2,390	1,897	493
	小計 (人)	13,716	13,355	361
個人 (人)	14,148	13,973	175	
利用者合計 (人)	27,864	27,328	536	
利用料収入 (千円)	8,396	7,954	442	

(4) 経営状況

経常収益は 290,005 千円（前年度 292,676 千円）、経常費用は 287,905 千円（前年度 300,642 千円）となり、当期経常増減額は前年度に比べ 10,063 千円増の 2,100 千円（前年度△7,963 千円）となった。

正味財産増減計算書、貸借対照表は次のとおりである。

ア 正味財産増減計算書

(単位：千円・%)

科目	元年度	30年度	増減	増減率
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益	290,005	292,676	△ 2,671	△ 0.9
基本財産運用益	1	3	△ 2	△ 66.7
基本財産受取利息	1	3	△ 2	△ 66.7
事業収益	289,264	291,888	△ 2,624	△ 0.9
指定管理料	47,831	57,072	△ 9,241	△ 16.2
受託事業収入	121,021	120,152	869	0.7
利用料収入	107,241	102,222	5,019	4.9
喫茶売店事業収入	12,487	11,835	652	5.5
畜魂供養事業収入	684	607	77	12.7
受取補助金等	0	0	0	—
国受取補助金	0	0	0	—
県受取補助金	0	0	0	—
雑収益	740	785	△ 45	△ 5.7
受取利息	1	3	△ 2	△ 66.7
雑収益	739	782	△ 43	△ 5.5
(2) 経常費用	287,905	300,642	△ 12,737	△ 4.2
事業費	283,459	295,982	△ 12,523	△ 4.2
役員報酬	1,962	1,955	7	0.4
支払手数料	1,138	1,123	15	1.3
給料手当	83,907	83,859	48	0.1
臨時雇賃金	10,905	10,503	402	3.8
退職給付費用	4,809	2,436	2,373	97.4
福利厚生費	16,775	16,603	172	1.0
交際費	0	0	0	—
被服費	1,435	1,020	415	40.7
旅費交通費	313	578	△ 265	△ 45.8
会議費	17	22	△ 5	△ 22.7
食糧費	171	236	△ 65	△ 27.5
通信運搬費	862	860	2	0.2
減価償却費	48	48	0	0
材料費	265	495	△ 230	△ 46.5
期首たな卸高	252	220	32	14.5
期末たな卸高 (△)	△ 302	△ 252	△ 50	19.8
賄材料費	3,525	3,360	165	4.9
消耗什器備品費	430	79	351	444.3
消耗品費	3,895	2,937	958	32.6
修繕費	22,194	38,525	△ 16,331	△ 42.4
印刷製本費	1,882	1,913	△ 31	△ 1.6
燃料費	15,640	15,824	△ 184	△ 1.2
光熱水料費	13,700	13,883	△ 183	△ 1.3

賃借料	3,888	4,298	△ 410	△ 9.5
保険料	521	586	△ 65	△ 11.1
諸謝金	0	0	0	—
租税公課	5,303	4,649	654	14.1
修繕積立費用	0	0	0	—
支払助成金	0	0	0	—
支払寄付金	0	0	0	—
大会開催経費	0	0	0	—
芝管理費	0	0	0	—
委託費	89,730	90,010	△ 280	△ 0.3
有価証券運用損	0	0	0	—
雑費	194	212	△ 18	△ 8.5
予備費	0	0	0	—
管理費	4,446	4,660	△ 214	△ 4.6
役員報酬	1,561	1,618	△ 57	△ 3.5
支払手数料	890	864	26	3.0
給料手当	64	31	33	106.5
退職給付費用	600	685	△ 85	△ 12.4
福利厚生費	148	158	△ 10	△ 6.3
交際費	65	16	49	306.3
被服費	46	75	△ 29	△ 38.7
会議費	77	125	△ 48	△ 38.4
旅費交通費	110	73	37	50.7
食糧費	40	37	3	8.1
通信運搬費	112	116	△ 4	△ 3.4
減価償却費	0	0	0	—
消耗什器備品費	0	0	0	—
消耗品費	201	170	31	18.2
修繕費	0	6	△ 6	△ 100.0
印刷製本費	35	79	△ 44	△ 55.7
燃料費	0	0	0	—
光熱水料費	189	189	0	0
賃借料	17	33	△ 16	△ 48.5
保険料	0	0	0	—
諸謝金	87	92	△ 5	△ 5.4
租税公課	204	293	△ 89	△ 30.4
支払負担金	0	0	0	—
支払助成金	0	0	0	—
支払利息	0	0	0	—
有価証券運用損	0	0	0	—
雑費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
評価損益等調整前当期経常増減額	2,100	△ 7,963	10,063	△ 126.4
当期経常増減額	2,100	△ 7,963	10,063	△ 126.4

2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	—
(2) 経常外費用	0	0	0	—
当期経常外増減額	0	0	0	—
他会計振替額	0	0	0	—
当期一般正味財産増減額	121	△ 8,062	8,183	△ 101.5
一般正味財産期首残高	120,531	128,593	△ 8,062	△ 6.3
一般正味財産期末残高	120,652	120,531	121	0.1
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	—
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0	0
III 正味財産期末残高	130,652	130,531	121	0.1

イ 貸借対照表

(単位：千円・%)

科目	元年度	30年度	増減	増減率
I 資産の部	196,770	190,703	6,067	3.2
1 流動資産	110,845	111,686	△ 841	△ 0.8
現金預金	106,465	107,202	△ 737	△ 0.7
現金	431	916	△ 485	△ 52.9
当座預金	50,031	52,270	△ 2,239	△ 4.3
普通預金	46,003	44,016	1,987	4.5
定期預金	10,000	10,000	0	0
未収金	4,049	4,204	△ 155	△ 3.7
たな卸資産	302	252	50	19.8
前払費用	29	29	0	0
仮払金	0	0	0	—
2 固定資産	85,926	79,017	6,909	8.7
(1) 基本財産	10,000	10,000	0	0
基本財産(基)	10,000	10,000	0	0
(2) 特定資産	74,468	67,511	6,957	10.3
退職給付引当資産(特)	48,122	42,713	5,409	12.7
減価償却引当資産(特)	7,346	7,298	48	0.7
修繕積立資産(特)	19,000	17,500	1,500	8.6
(3) その他固定資産	1,458	1,506	△ 48	△ 3.2
什器備品	0	0	0	—
構築物	1,373	1,421	△ 48	△ 3.4
電話加入権	85	85	0	0
II 負債の部	66,118	60,171	5,947	9.9
1 流動負債	17,996	17,458	538	3.1
未払費用	16,558	15,099	1,459	9.7
預り金	1,428	2,360	△ 932	△ 39.5
仮受金	10	0	10	皆増
2. 固定負債	48,122	42,713	5,409	12.7
退職給付引当金	48,122	42,713	5,409	12.7
III 正味財産の部	130,652	130,531	121	0.1
1 指定正味財産	10,000	10,000	0	0
地方公共団体補助金	10,000	10,000	0	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000)	(10,000)	(0)	(0)
2 一般正味財産	120,652	120,531	121	0.1
(うち特定資産への充当額)	(74,468)	(67,511)	(6,957)	(10.3)
負債及び正味財産合計	196,770	190,703	6,067	3.2

【株式会社 鳥取テレトピア】

1 所管部署の状況

(1) 所管部署 企画推進部情報政策課

(2) 出資目的

鳥取市の中山間地域でCATV（ケーブルテレビ）事業運営を含めた情報化推進

(3) 出資目的達成のための出資者権限行使状況

取締役にも市長と市幹部職員1名が就任しており、安定・継続的な管理運営を確保するため、必要に応じて助言を行っている。

(4) 出資目的達成のための市の目標や具体的な指標の設定の有無とその評価

市の目標や具体的な指標の設定はしていないがCATVだけでなく、インターネット事業やデータ放送サービスの提供者として本市の情報通信基盤の安定的な提供を行っている。

(5) 団体運営又は出資目的事業にかかる委託、補助金等支出にかかる事項

ア ケーブルテレビ事業

(ア) 番組制作 5件

① 有線テレビジョン番組制作・放送業務（秘書課広報室）

② 平成31年度鳥取市議会CATV中継及びインターネット・スマートフォン配信業務（市議会事務局）

③ 有線テレビジョンによる鳥取市手話学習番組制作・放送業務（障がい福祉課）

④ 有線テレビジョンによる鳥取市農業情報番組制作・放送業務（農政企画課）

⑤ 鳥取市消費者教育番組制作（市民総合相談課）

(イ) 有線電気通信設備維持管理業務（情報政策課）

(ウ) 有線電気設備維持業務委託（情報政策課）

(エ) 鳥取市新本庁舎コミュニティチャンネルスタジオ設備調達業務（情報政策課）

(オ) 鳥取市新庁舎光ルート構築業務（情報政策課）

(カ) 河原町支所CATV引込線等移設業務（情報政策課）

(キ) 用瀬総合支所CATV仮移設業務（情報政策課）

イ その他事業

(ア) 地域イントラネットに係る接続機器保守管理業務（情報政策課）

2 鳥取テレトピアの状況

(1) 団体の概要

ア 設立年月日 昭和62年11月12日

イ 基本財産 391,750千円（うち市出資額159,500千円（40.71%））

(ア) 保有株 発行済株式数 7,835株

ウ 事業概要

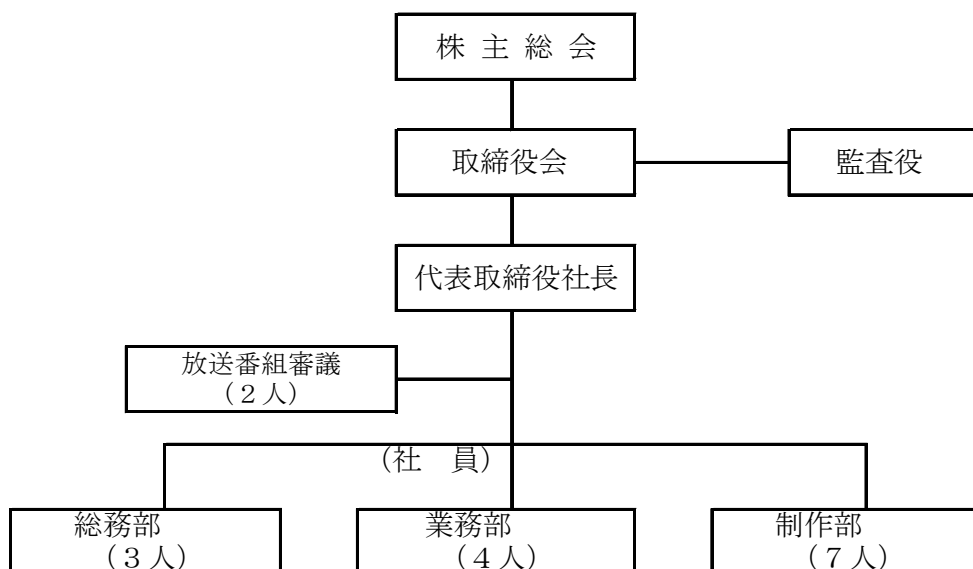
- ① 放送法による有線テレビジョン放送事業及びエフエム放送事業
- ② 有線テレビジョン放送施設を利用した農産物の生産、出荷、消費等の情報の収集・提供及び指導業務
- ③ 有線テレビジョン放送施設を利用した教育・文化・芸能・スポーツ諸行事等の報道業務
- ④ 有線テレビジョン放送施設を利用した公共的機関及び農業協同組合等の公示事項の伝達業務
- ⑤ 有線テレビジョン放送施設を利用した非常災害等緊急事項の通報及び連絡業務
- ⑥ 有線テレビジョン放送施設を利用した国内テレビ放送の再送信業務
- ⑦ 有線テレビジョン放送施設及び有線放送電話施設による商業広告業務
- ⑧ 有線テレビジョン放送に関する工事業務
- ⑨ 有線放送施設を利用した電気通信事業法による電気通信事業

エ 執行体制、概要図

当社は、役員 11 人（代表取締役社長 1 人、常務取締役 1 人、取締役相談役 1 人、取締役 6 人、監査役 2 人）及び職員 14 人（正規職員 12 人、嘱託職員 2 人）で構成している。

組織及び職員の状況は（令和 2 年 3 月 31 日）は次のとおり。

（ア）組織



(2) 当年度収支概況

経理に関する事務は、「株式会社鳥取テレトピア経理要綱」に基づき適正に処理されている。

収支概要

(単位:千円・%)

内訳	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	説明
1 収益の部				
テレビ業務計	376,221	370,136	98.4	
ネット業務計	99,771	108,745	109.0	
その他業務計	3,732	3,702	99.2	
営業収益計	479,724	482,583	100.6	
営業外収益	7,487	7,785	104.0	
収益合計	487,211	490,368	100.6	
2 費用の部				
テレビ業務計	254,676	253,603	99.6	
ネット業務計	76,002	82,836	109.0	
その他業務計	1,343	1,113	82.9	
販売・管理費	143,410	138,843	96.8	
営業費用計	475,431	476,395	100.2	
営業外費用	108	0	0.0	
費用合計	475,539	476,395	100.2	
経常利益	11,672	13,973	119.7	

ア 収益に係る予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ① テレビ業務利用料 1件
- ② 番組制作料 5件
- ③ ネット業務その他 1件

イ 費用に係る予算執行について一部抽出し、関係書類等により確認した状況は次のとおり。

- ① 番組購入費 1件
- ② 外注費 3件
- ③ 販売・管理費 1件

(3) 出資目的に係る事業の概況

当社は、ケーブルテレビ番組制作を中心に、各種の業務を鳥取市から受託しており、令和元年度分の受託については、適正に実施されていた。

区分	番組名等	放送回数等
受託番組	①鳥取市行政情報番組「とっとり知らせたい！」(30分番組) 毎週金・土曜日 鳥取市が主催するイベントや催し、施策や業務の紹介	50本 (各週20回)
	②文字画面放送 1画面当たり20秒程度表示 イベント、催し、募集、福祉の案内等	月間25件
	③鳥取市議会中継及びインターネット、スマートフォン配信	定例会・臨時会生中継、再放送
	④農業情報番組「いなばアグリタイム」(5分番組) 農業生産技術の研修、野菜、花等の新しい品種紹介、料理方法講座、生産者やグループの紹介等 毎週水・木曜日に放送	50本 (各週20回)
	⑤手話学習番組「手話でコミュニケーション」(5分番組) 毎週日・月曜日	50本 (各週10回)
	⑥企画番組 手話講座の総集編等 年2回	2回繰り返し
	⑦イベント番組 (童謡唱歌100曲マラソン、市制130周年・本庁舎開庁記念生放送番組、新本庁舎全面開庁記念生放送番組、鳥取市長松江市長対談、新春座談会ときめき魅力あふれる鳥取市)	5本 (各5回繰り返し)

(4) 経営状況

営業収益は 482,583 千円 (前年度 477,783 千円)、営業費用は 476,395 千円 (前年度 460,905 千円)、営業外収益は、7,784 千円 (前年度 6,445 千円) で、経常利益は、昨年度に比べ 9,349 千円減の 13,973 千円 (前年度 23,322 千円) となり、特別損失、法人税、住民税及び事業税を差引いた当期純利益は、昨年度に比べ 4,000 千円減の 8,760 千円 (前年度 12,760 千円) となった。

損益計算書、貸借対照表は次のとおりである。

ア 損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増減	増減率
売上高	482,583	477,783	4,800	1.0
利用料及び契約料	398,370	396,861	1,509	0.4
番組制作料	38,680	41,732	△ 3,052	△ 7.3
その他収入	45,534	39,191	6,343	16.2
売上原価	337,552	319,699	17,853	5.6
売上総利益	145,031	158,084	△ 13,053	△ 8.3
販売費及び一般管理費	138,843	141,206	△ 2,363	△ 1.7
営業利益	6,189	16,878	△ 10,689	△ 63.3
営業外収益	7,784	6,445	1,340	20.8
雑収入	7,784	6,445	1,340	20.8
営業外費用	0	0	0	—
経常利益	13,973	23,322	△ 9,349	△ 40.1
特別利益	0	0	0	—
特別損失	773	4,883	△ 4,109	△ 84.2
固定資産処分損	773	4,883	△ 4,109	△ 84.2
税引前当期純利益	13,200	18,440	△ 5,240	△ 28.4
法人税、住民税 等	4,440	5,680	△ 1,240	△ 21.8
当期純利益	8,760	12,760	△ 4,000	△ 31.4

イ 貸借対照表

(単位：千円・%)

科目	元年度	30年度	増減	増減率
I 資産の部	451,350	488,471	△ 37,121	△ 7.6
流動資産	109,261	147,256	△ 37,995	△ 25.8
現金預金	78,576	114,145	△ 35,569	△ 31.2
未収金	26,758	29,125	△ 2,367	△ 8.1
たな卸資産（貯蔵品）	3,928	3,987	△ 59	△ 1.5
固定資産	308,261	296,075	12,186	4.1
有形固定資産	303,560	289,696	13,863	4.8
構築物	164,942	137,656	27,287	19.8
工具・器具・備品	138,532	151,894	△ 13,362	△ 8.8
一括償却資産	85	147	△ 62	△ 42.0
無形固定資産	4,404	6,081	△ 1,678	△ 27.6
ソフトウェア	1,434	3,111	△ 1,678	△ 53.9
電話加入権	2,970	2,970	0	0
投資その他の資産	297	297	0	0
関係法人拠出金	297	297	0	0
繰延資産	33,828	45,140	△ 11,312	△ 25.1
繰延費用	33,828	45,140	△ 11,312	△ 25.1
II 負債の部	22,498	68,378	△ 45,881	△ 67.1
流動負債	22,498	68,378	△ 45,881	△ 67.1
未払金	14,420	62,420	△ 48,000	△ 76.9
前受金	587	695	△ 108	△ 15.5
預り金	212	209	4	1.8
未払法人税等	3,073	1,952	1,121	57.4
未払消費税等	4,205	3,102	1,103	35.6
固定負債	0	0	0	—
III 純資産の部	428,852	420,093	8,760	2.1
資本金	391,750	391,750	0	0
資本金余剰金	0	0	0	—
利益剰余金（繰越利益剰余金）	37,102	28,343	8,760	30.9
負債及び純資産合計	451,350	488,471	△ 37,121	△ 7.6